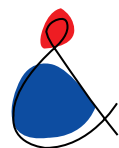


平成15年度事業報告書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)



三井不動産株式会社



都市に豊かさと潤いを 私たち三井不動産グループは常にベストを提供します

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

この1年を振り返ってみますと、オフィスビルについては「2003年問題」といわれた新規大規模ビルの大量供給による市況の悪化がありました。秋口以降、需給関係の改善により空室率の低下や賃料水準下げ止まりの兆しがみられ、分譲住宅については商品企画や立地によるお客様の選別がより厳しくなりましたが、大規模物件を中心に堅調な販売状況が持続するなど、事業環境の一部に明るさも見えてまいりました。また、不動産投資信託は上場投資法人が12法人となり、その時価総額も1兆3千億円に達するなど、不動産証券化市場は順調に成長を続けました。

このような事業環境のもと、グループ長期経営計画「チャレンジ・プラン2008」の初年度として、オフィ

スビル事業では、テナント営業体制を強化するなど「2003年問題」に早期から対応し、新規大規模物件を高い入居率で稼働させ、住宅事業では、お客様の多様化するニーズを捉え、新たな商品企画を提案してまいりました。また、商業施設事業では、魅力あふれる商業空間の創造を目指し、お客様の視点に立ったバリエーション豊かな商業施設の開発を推進してまいりました。さらに、「不動産に新しいソリューション」をテーマに、企業の資産戦略の見直しや投資家の不動産投資ニーズを捉えた事業として、不動産を取得し付加価値向上を図った上で売却する不動産ファンドを組成するなど、当社のノウハウを活かし、新たな事業機会の獲得に努めてまいりました。

今後もさらなる成長に向け、「チャレンジ・プラン2008」に掲げた「顧客志向の経営」、「ビジネスモデルの革新」、「効率性の高いグループ経営」という3つの戦略をスピード感を持って実践し、不動産に関するソリューションとサービスを提供してまいります。



さらに、地域の皆様と連携し、多様なアプローチで街づくりを進めている日本橋地区や、東京のミッドタウンを目指し大規模開発計画を推進している六本木防衛庁跡地などにおいて、職・住・遊・憩が一体化した都市の新たな価値と環境の創造を目指し、魅力あふれる都市づくりに取り組んでまいります。

当社グループといたしましては、常に顧客に選ばれる企業集団としてのブランドを確立するために自ら研鑽を続け、環境との共生やコンプライアンス態勢の一層の強化等、企業の社会的責任にも充分配慮しながら、継続的な成長に向け、鋭意邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年6月

代表取締役社長 **岩沙弘道**

目次

- 株主の皆様へ 1~ 2
- 当社グループの展開 3~ 8
- 財務諸表(連結) 9~10
- 財務諸表(単独) 11
- 財務ハイライト 12
- 株式の状況 13
- 会社概要 14

Office

オフィスビル事業

「ワーカーズファースト」
～働く人にいちばんの場所であること～



(仮称)銀座八丁目計画
(平成17年8月竣工予定)

銀座の街並みと汐留再開発エリアを結ぶ立地において、オフィスとホテルの複合型ビルの開発を推進中です。当社グループの株式会社ガーデンホテルズがフラッグシップとなるホテルを出店する予定です。

〈完成予想図〉



虎ノ門琴平タワー
(平成16年11月竣工予定)

当社の重要拠点のひとつである霞ヶ関・虎ノ門エリアにおいて、金刀比羅宮との調和を保ちながら、新しいランドマークとなる最新鋭のオフィスビルの開発を推進中です。

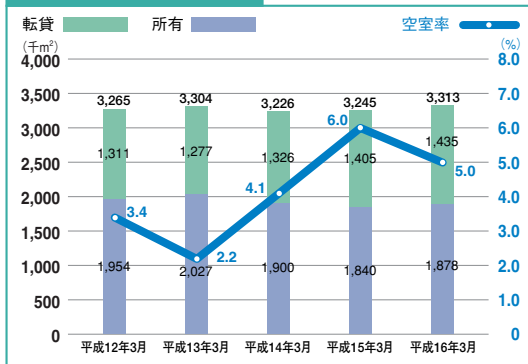
〈完成予想図〉



**六本木
ティーキューブ**
(平成15年9月竣工)

再開発の進む六本木エリアにおいて、共同事業者である日本サムスン株式会社とともに、オフィスを中心に賃貸住宅や商業施設で構成される複合型ビルの開発を推進いたしました。

賃付面積・空室率の推移



※上記賃付面積・空室率は事務所・商業用建物の連結合計数値を記載しております。
なお、平成16年3月末における当社単独の首都圏の事務所用建物のみ空室率は4.4%(平成15年3月末5.4%)です。

Housing

住宅事業

「住宅CS No.1カンパニー」
～お客様に満足いただける住まいづくり～



**パークマンション
千鳥ヶ淵**
(平成16年6月竣工)

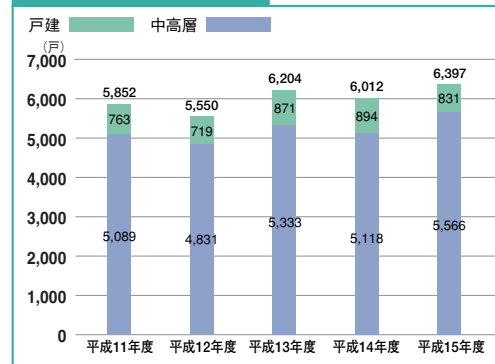
桜の名所として知られる旧「フェアモントホテル」跡地に、「日本が誇れるマンション」をコンセプトとして、当社最上級グレードである「パークマンション」の開発を推進いたしました。



ファインコート三鷹
(平成16年5月竣工)

自然と建物の共生・融合の思想に基づき、計画地にあった樹齢100年以上の既存樹木を活かし、全46区画の街並みを作り上げました。

分譲戸数の推移



※上記分譲戸数は、各期に売上計上した当社単独の数値を記載しております。

芝浦A-1街区 プロジェクト

(平成19年3月竣工予定)

湾岸エリアにおいて、都心居住の新しいライフスタイルを提案する、約860戸の賃貸住宅と商業施設からなる複合開発を推進しております。



〈完成予想図〉

Amenity

商業施設事業

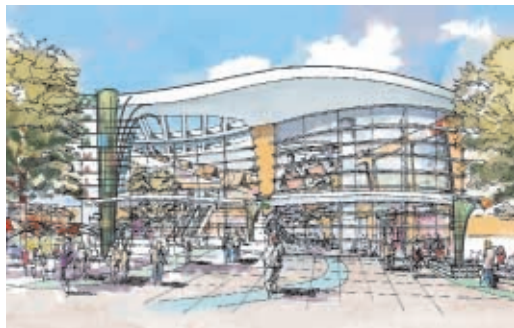
「商業施設プロデューサー」
～魅力あふれる商業空間の創造～



ステラタウン

(平成16年4月竣工)

富士重工業旧大宮製作所跡地再開発において、商業施設に関する総合企画業務を推進し、110店舗を擁する専門店モールとイトーヨーカドーなどの大型店からなる埼玉県内最大級のショッピングセンターをオープンいたしました。



(仮称) 甲子園ショッピングセンター

(平成16年11月竣工予定)

「阪神パーク甲子園住宅遊園」跡地において、地域の皆様が集い・憩える空間を持つエンターテインメント性豊かな複合商業施設の開発を推進しております。

〈完成予想図〉

三井ライフスタイルパーク

日常生活における利便性の提供と新しく良質な生活提案を行う商業施設「三井ライフスタイルパーク」を、つくば市と荒川区南千住にオープンいたしました。地域の皆様にとってのコミュニケーションづくりの場となることも目指しています。



LALAガーデンつくば

(平成16年3月竣工)



LaLaテラス南千住

(平成16年4月竣工)

Solution&Service

不動産ソリューション事業

「不動産に新しいソリューション」
～不動産ビジネスのさらなる進化に向けて～

(仮称) 東京ミッドタウンプロジェクト (六本木防衛庁跡地開発)

(平成19年春グランドオープン予定)

国際都市東京の新しい価値創造を目指し、職・住・遊・憩が高度に融合した大規模複合プロジェクトとして、本年5月に着工いたしました。当社グループは、開発についてのプロジェクトマネジメント業務および投資家のためのアセットマネジメント業務を推進しています。ホテル「(仮称) ザ・リッツ・カールトン・東京」の開業も決定しています。



〈完成予想図〉

赤坂TBS五丁目開発計画

(平成19年度竣工予定)

東京放送(TBS)本社敷地におけるオフィス・住宅・商業施設・劇場などの複合開発についてプロジェクトマネジメント業務を受託し、メディア機能と連動した最先端の情報を発信する街づくりの推進を支援しています。



〈完成予想図〉

豊洲再開発計画

(平成18年度まち開き予定)

都市再生緊急整備地域に指定された江東区豊洲エリアで、石川島播磨重工業株式会社から開発推進コンサルタント業務を受託しております。オフィス・商業・住宅・教育研究などの機能を複合させた日本を代表するウォーターフロント開発の実現に向けて、クライアントの支援を行っています。



〈完成予想図〉

変わる
Nihonbashi
日本橋

古くから日本経済の中心を担ってきた日本橋地区において、現在、様々な開発計画とともに、中央通りを花々で彩る「はな街道」、「メロリンク日本橋」の運行、「三越前駅地下歩道整備事業」など、官・民ならびに地元が一体となって、街の活性化を目指した活動を積極的に推進しています。当社は、平成15年4月に設置した日本橋街づくり推進部を中心に、日本橋地区の活性化、情報発信などに取り組み、地域の皆様と連携し、新たな日本橋の街づくりを進めていきます。



三井本館

(昭和4年3月竣工)

わが国の昭和初期を代表する建築物であり、平成10年に重要文化財に指定されています。周囲の景観と調和を図りながらライトアップを実施しています。

三井記念美術館

(平成17年秋開設予定)

三井本館7階に、財団法人三井文庫の所蔵品を集めた「三井記念美術館」が開設される予定です。



〈完成予想図〉

(仮称)室町三井新館

(平成17年9月竣工予定)

歴史的建築物である三井本館との調和を図る超高層複合ビルの開発を推進中です。上層階に「マンダリン・オリエンタル、東京」の入居が決定しています。

メロリンク日本橋

(平成16年3月運行開始)

当社をはじめとする地元企業や老舗名店などの協賛により八重洲、京橋、日本橋地区を結ぶ無料の巡回バスが運行されています。地域の回遊性を高め、街に賑わいをもたらすよう地元全体でバックアップしています。



〈完成予想図〉

新しい日本橋の出帆 ~日本橋一丁目ビルディング~



(平成16年3月
グランドオープン)

「風をはらみ明日に向かって出帆する船の帆」をイメージし、日本橋の新たなランドマークとなる複合型ビルです。メルリッチ日本証券株式会社や早稲田大学大学院ファイナンス研究科が入居するなど、新たな金融の拠点となることが期待されます。商業施設「COREDO 日本橋」は、日本橋の商業の伝統を活かしつつ、これを現代的スタイルに解釈し提案しています。「COREDO」は英語で「核」を意味する「CORE」と「江戸」「EDO」をつなげた造語であり、新しい日本橋が東京の商業の核になるとの願いが込められています。



スペインの2つ星レストラン「サン・パウ」



フードマーケット「プレッコ」



タカラの展開する直営店「GARAGE(ガレージ)」



ソニープラザの新業態「SERENDIPITY(セレンディピティ)」



ベーカリー・カフェ「メゾンカイザー」

●連結貸借対照表

(平成16年3月31日現在)
(百万円)

科 目	当 期	前 期
資産の部		
流動資産	671,847	687,912
現金・預金	142,018	115,157
受取手形・売掛金	28,477	32,349
有価証券	105	189
販売用不動産等	343,573	408,994
繰延税金資産	56,329	38,783
その他の流動資産	101,342	92,436
固定資産	2,244,734	2,241,156
有形固定資産	1,620,778	1,652,338
建物・構築物	476,521	507,870
土地	1,087,266	1,092,902
その他の有形固定資産	56,991	51,564
無形固定資産	34,675	34,777
投資その他の資産	589,280	554,040
投資有価証券	262,763	202,234
差入敷金・保証金	201,845	216,490
繰延税金資産	11,984	13,604
再評価に係る繰延税金資産	33,305	35,958
その他の投資その他の資産	79,381	85,752
繰延資産	0	1
資産合計	2,916,582	2,929,069

科 目	当 期	前 期
負債の部		
流動負債	615,292	601,128
支払手形・買掛金	117,965	91,822
短期借入金	265,209	212,454
その他の流動負債	232,117	296,850
固定負債	1,626,151	1,682,321
社債	215,000	215,000
長期借入金	831,291	888,514
預り敷金・保証金	291,322	307,785
繰延税金負債	46,099	22,603
再評価に係る繰延税金負債	151,018	156,437
その他の固定負債	91,419	91,980
負債計	2,241,443	2,283,450
少数株主持分		
少数株主持分	15,973	17,185
資本の部		
資本金	134,433	134,433
資本剰余金	205,823	205,823
利益剰余金	167,890	155,390
土地再評価差額金	158,227	162,289
その他有価証券評価差額金	26,317	△ 3,452
為替換算調整勘定	△ 32,545	△ 25,010
自己株式	△ 979	△ 1,039
資本計	659,165	628,434
負債、少数株主持分及び資本合計	2,916,582	2,929,069

●連結損益計算書

(平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで)
(百万円)

科 目	当 期	前 期	
経常損益	営業収益	1,102,844	1,082,397
	営業費用	993,598	979,102
	営業利益	109,246	103,295
	営業外収益	9,521	9,192
	営業外費用	31,531	35,973
経常利益	87,236	76,514	
特別損益	特別利益	5,665	4,898
	特別損失	69,254	37,200
税金等調整前当期純利益	23,647	44,212	
法人税、住民税及び事業税	23,914	5,516	
法人税等調整額	△ 15,057	12,819	
少数株主損益	335	323	
当期純利益	14,454	25,553	

●連結キャッシュ・フロー計算書

(平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで)
(百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,600	118,484	23,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,122	△ 60,751	39,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 92,509	△ 59,897	△ 32,612
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,082	△ 562	△ 519
現金及び現金同等物の増減額	26,885	△ 2,727	29,612
現金及び現金同等物の期首残高	114,831	117,558	△ 2,727
現金及び現金同等物の期末残高	141,717	114,831	26,885

●事業種別セグメント情報

(平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで)
(百万円)

	Ⅰ.売上高及び営業損益					Ⅱ.資産、減価償却費及び資本的支出			Ⅲ.予想 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	
	(1)外部顧客 に対する 売上高	(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替額	計	営業費用	営業利益	資産	減価償却費	資本的支出	売上高(注)	営業利益
賃 貸	332,380	5,328	337,709	274,692	63,016	1,914,041	27,353	23,203	342,000	60,000
分 譲	350,761	—	350,761	317,824	32,936	458,770	564	1,395	332,000	36,000
完 成 工 事	180,502	7,251	187,753	186,421	1,332	57,075	2,198	2,411	184,000	3,000
仲介・販売受託・ コンサルティング	53,585	11,655	65,241	51,163	14,078	43,973	823	1,577	56,000	16,000
管 理 受 託	77,481	20,722	98,203	87,359	10,844	39,911	1,076	963	78,000	11,000
住 宅 部 材・ 商品等販売	61,768	32,463	94,231	94,080	151	49,741	1,138	2,042	67,000	500
施 設 営 業	37,629	386	38,015	38,543	△ 527	116,140	3,502	1,753	38,000	500
そ の 他	8,734	10,855	19,589	16,997	2,591	31,632	3,083	1,968	8,000	1,000
計	1,102,844	88,662	1,191,507	1,067,083	124,423	2,711,286	39,739	35,318	1,105,000	128,000
消去又は全社	—	(88,662)	(88,662)	(73,485)	(15,177)	205,296	675	520	—	(16,000)
連 結	1,102,844	—	1,102,844	993,598	109,246	2,916,582	40,415	35,838	1,105,000	112,000

(注) 外部顧客に対する売上高を示しております。

●貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

科目	当期	前期
資産の部		
流動資産	616,108	617,631
現金・預金	69,767	57,581
売掛金	11,061	14,897
販売用不動産等	301,705	367,700
繰延税金資産	47,969	29,791
その他の流動資産	185,605	147,661
固定資産	1,994,984	1,971,611
有形固定資産	1,189,263	1,194,689
建物	289,620	299,674
土地	867,472	868,922
その他の有形固定資産	32,170	26,092
無形固定資産	21,387	21,789
投資その他の資産	784,333	755,131
投資有価証券	370,342	313,521
差入敷金・保証金	197,100	210,640
その他の投資その他の資産	216,890	230,969
資産合計	2,611,093	2,589,242

科目	当期	前期
負債の部		
流動負債	487,722	457,896
買掛金	78,611	49,105
短期借入金	242,416	185,863
その他の流動負債	166,693	222,927
固定負債	1,451,511	1,489,299
社債	215,000	215,000
長期借入金	738,113	776,579
預り敷金・保証金	270,229	286,166
繰延税金負債	25,275	9,236
再評価に係る繰延税金負債	151,018	149,190
その他の固定負債	51,874	53,127
負債計	1,939,234	1,947,196
資本の部		
資本金	134,433	134,433
資本剰余金	205,823	205,823
利益剰余金	86,282	88,058
土地再評価差額金	220,399	217,885
その他有価証券評価差額金	25,887	△ 3,383
自己株式	△ 967	△ 771
資本計	671,859	642,046
負債・資本合計	2,611,093	2,589,242

●損益計算書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)
(百万円)

科目	当期	前期	
経常損益	営業収益	615,984	606,222
	営業費用	550,064	538,401
	営業利益	65,920	67,821
	営業外収益	23,688	8,202
	営業外費用	26,687	28,885
	経常利益	62,922	47,138
特別損益	特別利益	4,664	4,829
	特別損失	64,392	28,362
税引前当期純利益	3,193	23,605	
法人税・住民税及び事業税	16,955	40	
法人税等調整額	△ 20,366	10,355	
当期純利益	6,605	13,209	
前期繰越利益	5,298	4,948	
土地再評価差額金取崩額	△ 2,513	△ 1,099	
中間配当金	2,878	2,843	
当期末処分利益	6,511	14,214	

●利益処分

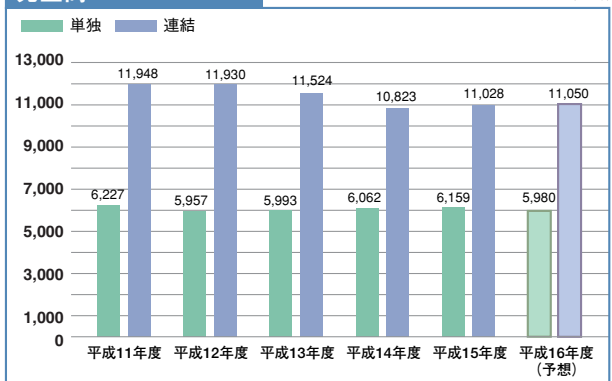
(円)

科目	当期	前期
当期末処分利益	6,511,496,180	14,214,998,336
任意積立金取崩額	610,387,153	603,548,348
代替資産積立金取崩額	610,387,153	603,548,348
合計	7,121,883,333	14,818,546,684
利益処分量	3,142,932,173	9,520,101,061
株主配当金	2,878,114,698 (1株につき3円50銭)	2,878,806,438 (1株につき3円50銭)
取締役賞与金	102,300,000	109,800,000
代替資産積立金	162,517,475	6,531,494,623
次期繰越利益	3,978,951,160	5,298,445,623

(注) 1.平成15年12月5日に2,878,537,571円(1株につき3円50銭)の中間配当を実施しました。
2.代替資産積立金は、相続特別措置法に基づいたものです。

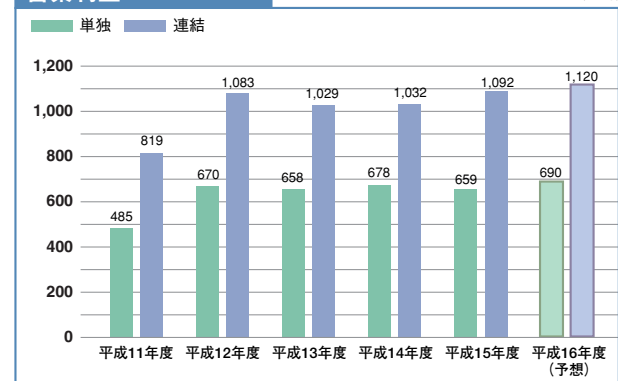
売上高

(億円)

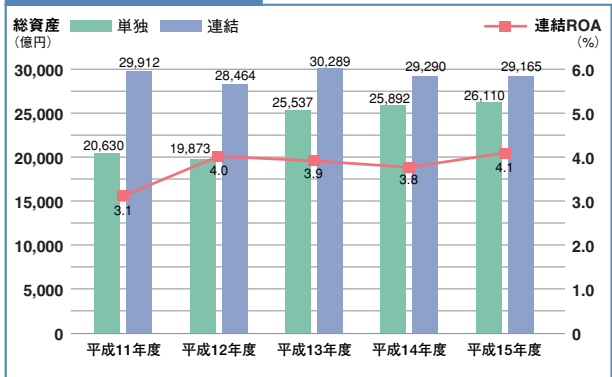


営業利益

(億円)

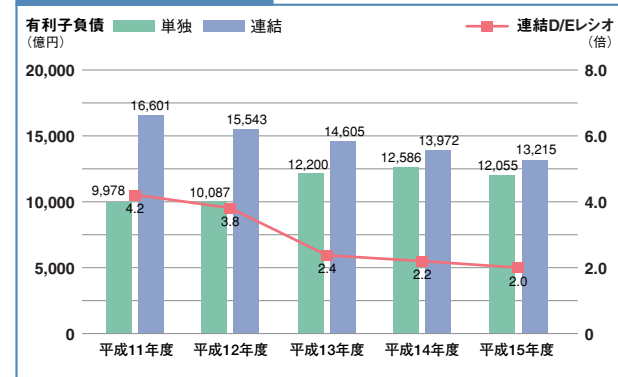


総資産・ROA



※ROA:(営業利益+営業外収益)/平均総資産残高

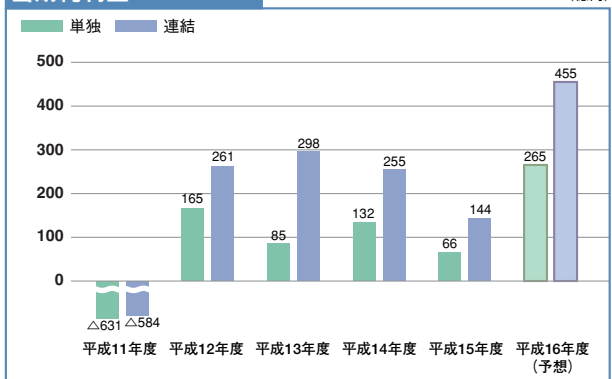
有利子負債・D/Eレシオ



※D/Eレシオ:有利子負債残高/自己資本

当期純利益

(億円)



●設備投資・減価償却の状況 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)
(百万円)

科目	連結			単独		
	当期	前期	次期(予想)	当期	前期	次期(予想)
設備投資	35,838	61,159	65,000	22,530	48,586	55,000
減価償却	40,415	39,781	38,000	22,369	21,418	20,000

●平成16年度 当社配当金予想

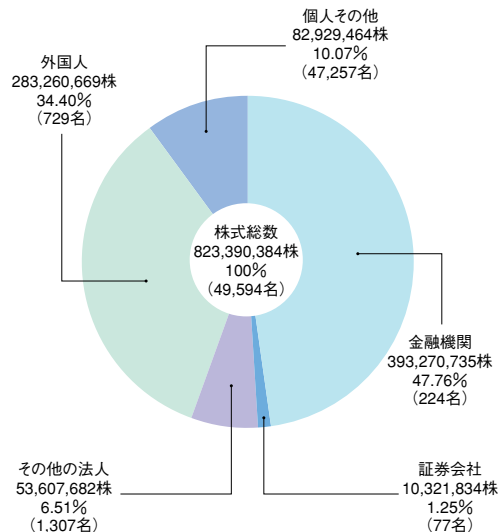
(円)

科目	中間配当金	期末配当金
一株当たりの配当金	3.50	3.50

■株式の状況

会社が発行する株式の総数	1,770,000,000株
発行済株式総数	823,390,384株
株主数	49,594名

■所有者別株式分布状況



■大株主

株主名	持株数	議決権比率
1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	83,308	10.21%
2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	82,890	10.16%
3 株式会社三井住友銀行	27,819	3.41%
4 中央三井信託銀行株式会社(常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行(株))	21,965	2.69%
5 ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー(常任代理人(株)みずほコーポレート銀行)	21,491	2.63%
6 ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン エスエルオムニバスアカウント(常任代理人(株)みずほコーポレート銀行)	19,009	2.33%
7 ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン(常任代理人(株)みずほコーポレート銀行)	18,448	2.26%
8 三井生命保険相互会社(常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行(株))	18,115	2.22%
9 鹿島建設株式会社	13,362	1.64%
10 三井住友海上火災保険株式会社	12,727	1.56%

商号 三井不動産株式会社 Mitsui Fudosan Co., Ltd.
 本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号(三井本館) TEL.(03) 3246-3131(大代表)
 支社 関西
 支店 札幌 仙台 千葉 横浜 名古屋 広島 九州
 設立 昭和16年7月15日
 資本金 134,433,203千円
 従業員数 1,266名(平成16年3月31日現在)
 ホームページアドレス <http://www.mitsuifudosan.co.jp/>

■取締役・監査役

代表取締役会長	田中 順一郎	専務取締役	永田 和一	常任監査役	椿原 久光
代表取締役社長	岩沙 弘道	常務取締役	生江 隆之	監査役	登張 信實
代表取締役副社長	林 洋太郎	常務取締役	曾田 立夫	監査役	神谷 健一
専務取締役	大室 康一			監査役	藤井 健昭
専務取締役	小川 修武			監査役	渡邊 昭

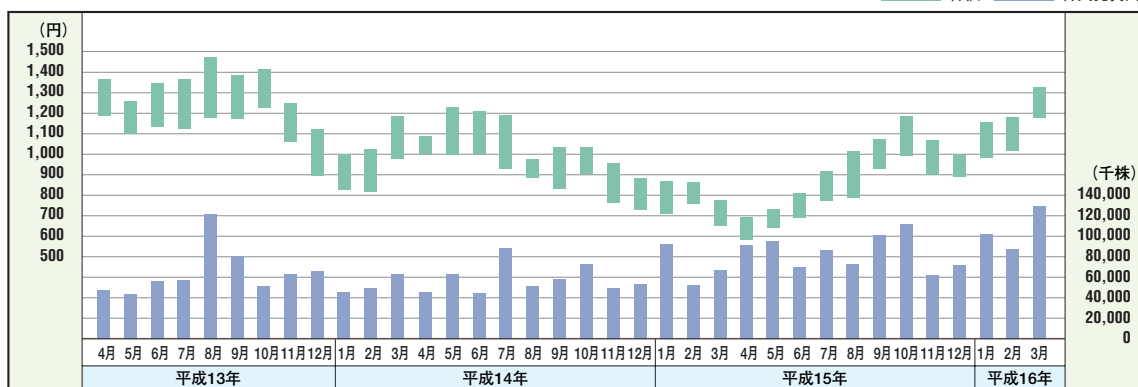
■執行役員

社長執行役員	岩沙 弘道	常務執行役員	曾田 立夫	執行役員	佐々木 繁夫
副社長執行役員	林 洋太郎	常務執行役員	横山 雄司	執行役員	齋藤 敬義
専務執行役員	大室 康一	常務執行役員	松本 光弘	執行役員	岩藤 孝雄
専務執行役員	小川 修武	常務執行役員	佐藤 実	執行役員	磯辺 真幸
専務執行役員	永田 和一	常務執行役員	池谷 邦昭	執行役員	上山 輝昭
常務執行役員	生江 隆之	常務執行役員	影山 美樹		

■グループ執行役員

グループ上席執行役員	岩崎 芳史	グループ執行役員	西川 勉	グループ執行役員	竹井 英久
グループ執行役員	池田 孝	グループ執行役員	前田 昌男		

■株価(高値・安値)および株式売買高



■主なグループ会社 <関係会社179社の中から抜粋>

(平成16年3月31日現在)

会社名	事業内容	会社名	事業内容		
住宅関連事業	三井不動産販売(株)	住宅等の販売・仲介、駐車場の賃貸	リゾート・レジャー事業		
	三井ホーム(株)	2×4住宅の建築・販売	日本みどり開発(株)	ゴルフ場の運営(大洗間ゴルフクラブ)	
	三井不動産住宅サービス(株)	マンションの管理・保守・保安・清掃	(株)三井の森	藝科・軽井沢にてゴルフ場の運営と、別荘地の分譲管理	
	三井不動産住宅サービス関西(株)	マンションの管理・保守・保安・清掃	臼津開発(株)	ゴルフ場の運営(臼杵カントリークラブ)	
	三井不動産住宅リース(株)	賃貸マンション等の運営	(株)益子カントリー倶楽部	ゴルフ場の運営(益子カントリー倶楽部)	
	三井デザインテック(株)	オフィス・商業施設の内装工事、インテリア商品の販売	成田スポーツ開発(株)	ゴルフ場の運営(成田フェアフィールドゴルフクラブ)	
オフィスビル関連事業	第一整備(株)	ビル等の建物の管理(清掃・設備管理・警備等)	(株)オリエンタルランド	テーマパークの経営および不動産の賃貸等	
	三井不動産ビルマネジメント(株)	ビル等の運営管理(テナント契約管理・建物管理等)	投資顧問業	三井不動産投資顧問(株)	不動産投資に関するコンサルティング・アセットマネジメント業務
	(株)いずみテック	ビル等の建物の管理(清掃・設備管理・警備等)	花卉・園芸事業	第一園芸(株)	花卉の小売、ホテル等の花卉装飾
商業施設関連事業	(株)ららぽーと	ショッピングセンターの運営管理	外食事業	(株)キャニー	飲食店等の経営・受託
	ホテル事業	(株)ガーデンホテルズ	ホテル運営(全国16ホテルを運営)	小売事業	(株)ユニリピング
			海外事業	三井不動産アメリカ(株)	米国における不動産事業



三井不動産株式会社

■株主メモ

決算期日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月下旬
公告掲載新聞名	東京都内において発行する日本経済新聞
貸借対照表および損益計算書掲載ホームページ	http://www.mitsui-fudosan.co.jp/ir/financials/kessankoukoku.htm
上場証券取引所	東京・大阪各証券取引所
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 (郵便物送付先・電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話03(3323)7111(代表)
	住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は名義書換代理人のフリーダイヤルおよびインターネットのホームページで24時間受付しております。
	・電話によるご請求：受付フリーダイヤル 0120-87-2031
	・インターネットによるご請求： http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

単元未満株式をご所有の株主様へ

単元未満株式(1,000株未満の株式)の買取り、買増しにつきましては、上記取次所にてお取り扱いいたしております。買取、買増請求手続きに関しましては、上記事務取扱所までお問い合わせいただきますようお願いいたします。

なお、株券保管振替制度をご利用されている場合の単元未満株式買取、買増請求は、上記取次所では直接お受けできませんので、ご預託先の証券会社等へお申し出ください。



この報告書の用紙は、古紙含有率100%の再生紙であり、当社管理オフィスビルからでた使用済OA紙を再利用しています。